

財 務 諸 表

第 1 4 期 事 業 年 度

(平成 2 9 年 4 月 1 日～平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成30年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	148,917,130	
土地減損損失累計額	△ 35,660	148,881,470
建物	26,390,905	
建物減価償却累計額	△ 14,550,456	11,840,449
構築物	2,594,277	
構築物減価償却累計額	△ 1,509,386	1,084,890
工具器具備品	2,226,400	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,806,746	419,654
図書		3,572,027
美術品・收藏品		15,486
船舶		0
車両運搬具	24,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 23,552	1,281
建設仮勘定		982
有形固定資産合計		165,816,241

2 無形固定資産

特許権		887
ソフトウェア		8,922
その他の無形固定資産		1,570
無形固定資産合計		11,380

3 投資その他の資産

長期貸付金	64,650	
徴収不能引当金	△ 1,600	63,050
長期前払費用		13
その他の資産		76
投資その他の資産合計		63,140

固定資産合計

165,890,762

II 流動資産

現金及び預金		2,753,452
未収学生納付金収入		24,028
前渡金		4,339
前払費用		14,489
未収収益		2
未収入金	94,219	
貸倒引当金	△ 42	94,176
その他流動資産		3,028

流動資産合計

2,893,517

資産合計**168,784,279****負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,012,657	
資産見返補助金等	199,597	
資産見返寄附金	1,111,942	
資産見返物品受贈額	2,856,965	
建設仮勘定見返運営費交付金等	982	6,182,145

引当金

退職給付引当金		24,626
---------	--	--------

固定負債合計

6,206,772

II 流動負債

運営費交付金債務	171,413
寄附金債務	448,337
前受受託研究費	69,174
前受共同研究費	6,599
前受金	484,518
預り金	500,970
未払金	937,627
未払消費税等	6,056
引当金	
賞与引当金	1,984

流動負債合計

2,626,681**負債合計****8,833,454****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	164,807,630
資本金合計	<u>164,807,630</u>

164,807,630

II 資本剰余金

資本剰余金	9,626,876
損益外減価償却累計額	△ 15,137,709
損益外減損損失累計額	△ 35,660
資本剰余金合計	<u>△ 5,546,493</u>

△ 5,546,493

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	256,514
教育研究環境整備積立金	93,602
積立金	58,173
当期未処分利益	281,397
(うち当期総利益 281,397)	

利益剰余金合計

689,688**純資産合計****159,950,825****負債純資産合計****168,784,279**

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,852,448	
研究経費	309,154	
教育研究支援経費	245,418	
受託研究費	13,920	
共同研究費	27,608	
受託事業費	63,753	
役員人件費	103,781	
教員人件費	7,318,020	
職員人件費	2,149,729	12,083,835

一般管理費		367,725
-------	--	---------

雑損		4,778
----	--	-------

経常費用合計**12,456,339****経常収益**

運営費交付金収益		8,082,990
授業料収益		2,973,720
入学金収益		428,635
検定料収益		113,078
講習料収益		56,550
受託研究収益		13,920
共同研究収益		29,147
受託事業等収益		67,550
寄附金収益		260,766
施設費収益		53,774
補助金等収益		65,528
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	162,794	
資産見返寄附金戻入	105,716	
資産見返補助金等戻入	68,501	
資産見返物品受贈額戻入	25,108	362,121

財務収益

受取利息	563	563
------	-----	-----

雑益

財産貸付料収益	31,883	
その他雑益	196,923	228,806

経常収益合計**12,737,154****経常利益****280,815****当期純利益****280,815****前中期目標期間繰越積立金取崩額****582****当期総利益****281,397**

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,939,563
人件費支出	△ 9,735,269
その他の業務支出	△ 344,590
運営費交付金収入	8,247,749
授業料収入	2,763,970
入学金収入	423,110
検定料収入	113,138
受託研究収入	7,456
共同研究収入	24,308
受託事業等収入	86,599
寄附金収入	288,997
補助金等収入	80,942
預り金の増減	20,326
その他収入	269,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,550,000
定期預金の払戻による収入	5,550,000
有形固定資産の取得による支出	△ 318,922
無形固定資産の取得による支出	△ 1,992
施設費による収入	282,043
小計	△ 38,872
利息の受取額	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	268,749
VI 資金期首残高	2,484,703
VII 資金期末残高	2,753,452

281,397,893

281,397,893

37,131,117

244,266,776

244,266,776

281,397,893

(単位：千円)

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	12,083,835	
	一般管理費	367,725	
	雑損	4,778	12,456,339
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,973,720	
	入学料収益	△ 428,635	
	検定料収益	△ 113,078	
	講習料収益	△ 56,550	
	受託研究収益	△ 13,920	
	共同研究収益	△ 29,147	
	受託事業等収益	△ 67,550	
	寄附金収益	△ 260,766	
	財務収益	△ 563	
	雑益	△ 158,439	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 107,989	
	資産見返寄附金戻入	△ 105,716	△ 4,316,077
	業務費用合計		8,140,261
II	損益外減価償却相当額		1,051,348
III	損益外減損損失相当額		15,703
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		△ 4,326
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 1,273,161
VII	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		-
	政府出資等の機会費用	71,264	71,264
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		8,001,091

注 記

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	2～50年
・構築物	2～60年
・工具器具備品	2～15年
・車両運搬具	4～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は

計上しておりません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである0.045%により計算しております。

(3) 引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(27,460千円)

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、6,104,746千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、547,493千円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,753,452千円
資金期末残高	2,753,452千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

工具器具備品	22,506千円
図書	7,409千円

IV. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお今事業年度については、国公債等保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	2,753,452	2,753,452	—
(2) 未払金	(937,627)	(937,627)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	23,484
退職給付費用	1,681
退職給付の支払額	<u>539</u>
期末における退職給付引当金	<u>24,626</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,681
----------------	-------

VI. 固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

- ・用途：合宿研修施設用地
- ・種類：土地
- ・場所：新潟県妙高市
- ・減損前帳簿価額：19,173 千円

- ・減損の認識に至った経緯：市場価値が著しく下落しており，回復の見込みがないと認められたため，減損を認識しております。
 - ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
 - 減損額のうち損益計算書に計上した金額 0 円
 - 減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額 15,703 千円
 - ・回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法：不動産鑑定士の鑑定評価結果を採用しております。
- なお，上記資産については，保有資産の見直しを行い，役員会において譲渡する旨の決定をしておりますが，現在も使用中です。

VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

第 1 4 期 事 業 年 度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
 - －1 流動資産として計上された有価証券
 - －2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10 引当金の明細
 - －1 引当金の明細
 - －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - －3 退職給付引当金の明細
- 11 資産除去債務の明細
- 12 保証債務の明細
- 13 資本金及び資本剰余金の明細

- 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 15 業務費及び一般管理費の明細
- 16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益
- 17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細
- 18 役員及び教職員の給与の明細
- 19 開示すべきセグメント情報
- 20 寄附金の明細
- 21 受託研究の明細
- 22 共同研究の明細
- 23 受託事業等の明細
- 24 科学研究費補助金の明細
- 25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 26 関連公益法人等についての開示

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	22,911,067	242,236	1,652	23,151,650	13,259,658	919,948	-	-	-	9,891,992	
	構築物	2,053,758	-	2,517	2,051,241	1,326,424	71,388	-	-	-	724,816	
	工具器具備品	641,096	-	59,960	581,136	490,369	58,498	-	-	-	90,766	
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	18,199	-	-	18,199	18,199	-	-	-	-	0	
	計	25,650,058	242,236	64,130	25,828,164	15,094,651	1,049,835	-	-	-	10,733,512	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	3,204,920	35,190	855	3,239,255	1,290,797	161,987	-	-	-	1,948,457	
	構築物	528,640	14,395	-	543,036	182,962	28,663	-	-	-	360,073	
	工具器具備品	1,611,350	62,829	28,915	1,645,264	1,316,377	142,275	-	-	-	328,887	
	図書	3,549,609	22,850	26,370	3,546,090	-	-	-	-	-	3,546,090	
	車両運搬具	6,635	-	-	6,635	5,353	906	-	-	-	1,281	
	計	8,901,156	135,267	56,142	8,980,281	2,795,491	333,832	-	-	-	6,184,790	
非償却資産 c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	35,660	-	15,703	148,881,470	
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486	
	建設仮勘定	13,968	225,567	238,552	982	-	-	-	-	-	982	
	計	148,946,584	225,567	238,552	148,933,598	-	-	35,660	-	15,703	148,897,938	
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	35,660	-	15,703	148,881,470	
	建物	26,115,987	277,426	2,508	26,390,905	14,550,456	1,081,935	-	-	-	11,840,449	
	構築物	2,582,399	14,395	2,517	2,594,277	1,509,386	100,051	-	-	-	1,084,890	
	工具器具備品	2,252,447	62,829	88,876	2,226,400	1,806,746	200,774	-	-	-	419,654	
	図書	3,575,546	22,850	26,370	3,572,027	-	-	-	-	-	3,572,027	
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	24,834	-	-	24,834	23,552	906	-	-	-	1,281	
	建設仮勘定	13,968	225,567	238,552	982	-	-	-	-	-	982	
	計	183,497,799	603,070	358,825	183,742,044	17,890,142	1,383,667	35,660	-	15,703	165,816,241	
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	47,308	-	-	47,308	43,058	1,513	-	-	-	4,250	
	計	47,308	-	-	47,308	43,058	1,513	-	-	-	4,250	
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	1,977	-	-	1,977	1,089	247	-	-	-	887	
	ソフトウェア	30,119	1,992	-	32,112	27,440	1,334	-	-	-	4,672	
	その他の無形固定資産	1,570	-	-	1,570	-	-	-	-	-	1,570	
	計	33,667	1,992	-	35,660	28,530	1,581	-	-	-	7,129	
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	1,977	-	-	1,977	1,089	247	-	-	-	887	
	ソフトウェア	77,428	1,992	-	79,421	70,498	2,847	-	-	-	8,922	
	その他の無形固定資産	1,570	-	-	1,570	-	-	-	-	-	1,570	
	計	80,976	1,992	-	82,969	71,588	3,094	-	-	-	11,380	
投資その他の資産	長期貸付金	57,570	19,240	12,160	64,650	-	-	-	-	-	64,650	
	長期前払費用	31	13	31	13	-	-	-	-	-	13	
	その他の資産	76	-	-	76	-	-	-	-	-	76	
	計	57,677	19,253	12,191	64,740	-	-	-	-	-	64,740	

- 2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。
- 3 無償使用国有財産等の明細
該当事項ありません。
- 4 P F I の明細
該当事項ありません。
- 5 有価証券の明細
 - 5-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項ありません。
 - 5-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項ありません。
- 6 出資金の明細
該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	-	-	-	-	-	
奨学金	57,570	19,240	2,560	9,600	64,650	(注)
計	57,570	19,240	2,560	9,600	64,650	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

8 借入金の詳細

該当事項ありません。

9 国立大学法人等債の詳細

該当事項ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,151	1,984	3,151	-	1,984	
合計	3,151	1,984	3,151	-	1,984	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	57,570	7,080	64,650	1,600	-	1,600	(注)
未収入金	115,299	△21,080	94,219	-	42	42	(注)
計	172,869	△14,000	158,869	1,600	42	1,642	

(注) 引当金の算定方法

長期貸付金、未収入金については、債権額から回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	23,484	1,681	539	24,626	(注)
退職一時金にかかる債務	23,484	1,681	539	24,626	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	23,484	1,681	539	24,626	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11 資産除去債務の詳細

該当事項ありません。

12 保証債務の詳細

該当事項ありません。

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	164,807,630	-	-	164,807,630	
	計	164,807,630	-	-	164,807,630	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	7,958,480	242,236 (25,616)	-	8,200,716	(注1)
	運営費交付金	712,000	-	-	712,000	
	授業料	400	-	-	400	
	目的積立金	1,302,669	-	-	1,302,669	
	損益外除売却差額相当額	△541,151	-	64,130	△605,282	(注2)
	計	9,448,771	242,236	64,130	9,626,876	
	損益外減価償却累計額	△14,150,492	△1,051,348	△64,130	△15,137,709	(注3)
	損益外減損損失累計額	△19,956	△15,703	-	△35,660	
	差 引 計	△4,721,677	△824,816	0	△5,546,493	

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金分（25,616千円）を含んでおります。

(注2) 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注3) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	-	58,173	-	58,173	(注1)
教育研究環境整備積立金	-	93,602	-	93,602	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	257,097	-	582	256,514	(注3)
計	257,097	151,775	582	408,290	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であります。

(注3) 当期減少額は、剰余金の使途に沿って費用が発生したことによって取崩したものであります。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	年俸制導入促進費	計
教員人件費	582	582
小 計	582	582
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-
合 計	582	582

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	168,878	
備品費	31,274	
印刷製本費	48,595	
水道光熱費	203,546	
旅費交通費	106,874	
通信運搬費	11,064	
賃借料	37,112	
車両燃料費	97	
保守費	30,739	
修繕費	117,511	
損害保険料	2,519	
広告宣伝費	242	
行事費	8,181	
諸会費	7,877	
会議費	3,896	
報酬・委託・手数料	72,621	
奨学費	295,140	
業務委託費	374,422	
減価償却費	245,993	
貸倒損失	3,153	
委託事業費	81,913	
雑費	791	1,852,448
研究経費		
消耗品費	68,962	
備品費	37,846	
印刷製本費	12,330	
水道光熱費	14,398	
旅費交通費	29,146	
通信運搬費	1,193	
賃借料	729	
車両燃料費	81	
福利厚生費	22	
保守費	2,869	
修繕費	33,947	
損害保険料	3	
広告宣伝費	291	
諸会費	10,868	
会議費	100	
報酬・委託・手数料	13,803	
業務委託費	49,704	
減価償却費	32,841	
委託事業費	1	
雑費	12	309,154
教育研究支援経費		
消耗品費	35,825	
備品費	628	
印刷製本費	4,878	
水道光熱費	9,280	
旅費交通費	1,426	
通信運搬費	5,348	
賃借料	100,008	
車両燃料費	0	
保守費	1,081	
修繕費	623	
広告宣伝費	27	
諸会費	294	
会議費	19	
報酬・委託・手数料	1,714	
業務委託費	47,148	
減価償却費	10,751	
文献複写料	239	
図書費	26,123	245,418

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	2,385		
法定福利費	426	2,812	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	545	545	
消耗品費		2,079	
備品費		992	
印刷製本費		678	
水道光熱費		579	
旅費交通費		4,049	
通信運搬費		53	
賃借料		203	
諸会費		18	
会議費		95	
報酬・委託・手数料		1,171	
業務委託費		472	
雑費		168	13,920
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,908		
法定福利費	330	2,238	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,861	2,861	
消耗品費		6,349	
備品費		1,474	
印刷製本費		67	
水道光熱費		719	
旅費交通費		6,554	
通信運搬費		92	
賃借料		514	
修繕費		232	
諸会費		270	
報酬・委託・手数料		2,519	
業務委託費		3,574	
雑費		137	27,608
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,544	1,544	
非常勤教員給与			
給料	804	804	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,063	2,063	
非常勤職員給与			
給料	6,108		
法定福利費	519	6,628	
消耗品費		8,768	
備品費		1,208	
印刷製本費		7,493	
水道光熱費		193	
旅費交通費		12,642	
通信運搬費		555	
賃借料		1,702	
車両燃料費		2	
保守費		28	
損害保険料		155	

諸会費		169		
会議費		851		
報酬・委託・手数料		7,376		
業務委託費		10,501		
雑費		1,066		63,753
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	67,258			
賞与	24,276			
法定福利費	10,025	101,561		
非常勤役員人件費				
報酬	2,220	2,220		103,781
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,200,705			
賞与	1,417,665			
賞与引当金繰入額	1,984			
退職給付費用	391,365			
法定福利費	842,800	6,854,521		
非常勤教員給与				
給料	444,787			
法定福利費	18,711	463,498		7,318,020
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,112,127			
賞与	336,222			
退職給付費用	139,669			
法定福利費	229,090	1,817,109		
非常勤職員給与				
給料	291,735			
賞与	1,397			
退職給付費用	70			
法定福利費	39,416	332,620		2,149,729
一般管理費				
消耗品費		37,352		
備品費		5,919		
印刷製本費		19,345		
水道光熱費		22,324		
旅費交通費		9,517		
通信運搬費		14,458		
賃借料		2,359		
車両燃料費		334		
福利厚生費		1,058		
保守費		9,062		
修繕費		12,555		
損害保険料		3,897		
広告宣伝費		640		
諸会費		7,043		
会議費		762		
報酬・委託・手数料		24,599		
業務委託費		122,673		
租税公課		27,937		
減価償却費		45,828		
貸倒引当金繰入額		42		
雑費		11		367,725

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。

16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	小 計	
平成28年度	6,735	-	5,663	-	-	5,663	1,071
平成29年度	-	8,247,749	8,077,326	81	-	8,077,407	170,341
合 計	6,735	8,247,749	8,082,990	81	-	8,083,071	171,413

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準該当分	-	7,208,348	7,208,348
業務達成基準該当分	-	260,423	260,423
費用進行基準該当分	5,663	608,554	614,218
合 計	5,663	8,077,326	8,082,990

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(小金井) 総合研究棟改修Ⅱ (人文社会系)	120,308	-	108,740	11,567	
(小金井) ライフライン再生 (給水設備)	128,590	-	93,911	34,678	
営 繕 事 業	32,000	-	25,616	6,383	
(小金井) 災害復旧事業	1,145	-	-	1,145	
合 計	282,043	-	228,268	53,774	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
国立大学改革強化 推進補助金【H29】	文部科学 省	直接 経費	-	27,005	-	-	-	-	27,005	-	71,076
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等 推進事業費補助金 【H29】	文部科学 省	直接 経費	-	11,917	-	2,925	-	-	8,991	-	13,169
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事 業補助金【H29】	文部科学 省	直接 経費	-	28,257	-	-	-	-	28,257	-	36,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等 補助金【H29】	文部科学 省(早稲 田大学分 担金)	直接 経費	-	959	-	-	-	-	959	-	959
		間接 経費	-	143	-	-	-	-	143	-	143
設備整備費補助金 【H28】	文部科学 省	直接 経費	12,660	-	-	12,488	-	-	171	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	12,660	68,139	-	15,413	-	-	65,385	-	121,204
		間接 経費	-	143	-	-	-	-	143	-	143
		計	12,660	68,282	-	15,413	-	-	65,528	-	121,347

(注) 当期交付額には、補助金等の額の確定が行われた額(精算による国庫返還額を含まず、出納整理期間における精算交付予定額を含む)を記載し、摘要には、当期交付決定額を記載しております。

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(91,535) 91,535	(6) 6	(10,025) 10,025	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,220	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(91,535) 93,755	(6) 7	(10,025) 10,025	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(5,533,434) 5,620,355	(657) 671	(829,547) 842,800	(389,684) 391,365	(46) 49
	非常勤	(-) 444,787	(-) 435	(-) 18,711	(-) -	(-) -
	計	(5,533,434) 6,065,142	(657) 1,106	(829,547) 861,512	(389,684) 391,365	(46) 49
職員	常 勤	(1,407,682) 1,448,349	(212) 221	(222,851) 229,090	(139,669) 139,669	(10) 10
	非常勤	(-) 293,133	(-) 268	(-) 39,416	(-) 70	(-) 3
	計	(1,407,682) 1,741,483	(212) 489	(222,851) 268,507	(139,669) 139,739	(10) 13
合 計	常 勤	(7,032,652) 7,160,241	(875) 898	(1,062,425) 1,081,917	(529,353) 531,034	(56) 59
	非常勤	(-) 740,140	(-) 704	(-) 58,128	(-) 70	(-) 3
	計	(7,032,652) 7,900,381	(875) 1,602	(1,062,425) 1,140,045	(529,353) 531,104	(56) 62

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

(注) 5 ()内の金額及び人数は、承継職員等に係る金額及び人数を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(注) 7 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいます。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,147,616	3,992,770	10,140,386	1,943,448	12,083,835
教育経費	1,013,673	680,879	1,694,553	157,894	1,852,448
研究経費	293,998	-	293,998	15,156	309,154
教育研究支援経費	230,399	-	230,399	15,019	245,418
受託研究費	13,340	-	13,340	579	13,920
共同研究費	24,837	2,136	26,973	634	27,608
受託事業費	52,730	11,023	63,753	-	63,753
人件費	4,518,636	3,298,730	7,817,367	1,754,164	9,571,531
一般管理費	39,986	7,338	47,325	320,400	367,725
雑損	215	4,000	4,215	563	4,778
小 計	6,187,818	4,004,108	10,191,927	2,264,412	12,456,339
業務収益					
運営費交付金収益	4,094,549	2,617,492	6,712,041	1,370,948	8,082,990
学生納付金収益	2,000,670	976,420	2,977,091	538,343	3,515,434
受託研究収益	13,340	-	13,340	579	13,920
共同研究収益	26,376	2,136	28,512	634	29,147
受託事業等収益	56,527	11,023	67,550	-	67,550
寄附金収益	51,624	194,314	245,939	14,827	260,766
施設費収益	49,389	4,385	53,774	-	53,774
補助金等収益	65,241	144	65,385	143	65,528
資産見返負債戻入	184,814	102,369	287,183	74,938	362,121
財務収益	-	0	0	563	563
雑益	189,221	2,759	191,981	93,376	285,357
小 計	6,731,756	3,911,045	10,642,801	2,094,353	12,737,154
業務損益	543,937	△93,063	450,874	△170,059	280,815
土地	61,119,179	85,622,591	146,741,770	2,139,700	148,881,470
建物	6,688,839	3,946,637	10,635,476	1,204,972	11,840,449
構築物	723,949	292,365	1,016,314	68,576	1,084,890
その他	4,492,358	688,780	5,181,138	1,796,330	6,977,469
帰属資産	73,024,326	90,550,373	163,574,699	5,209,579	168,784,279
減価償却費	158,641	102,449	261,091	74,322	335,414
損益外減価償却相当額	628,207	360,565	988,772	62,576	1,051,348
損益外減損損失相当額	15,703	-	15,703	-	15,703
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△1,998	△1,555	△3,553	△772	△4,326
引当外退職給付増加見積額	△820,735	△117,443	△938,179	△334,981	△1,273,161
前中期目標期間繰越積立金取崩額	582	-	582	-	582

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 103,781千円、職員人件費 1,613,931千円であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700千円、建物 1,204,972千円であります。

(注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

20 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附属学校	246,836	47	現物寄附 (左記の内数)	3,003千円	18 件
大 学	84,862	536	現物寄附 (左記の内数)	47,484千円	431 件
法人共通	7,785	254			
合 計	339,484	837	現物寄附 (左記の内数)	50,487千円	449 件

21 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	79	4,180	3,822	436
	間接経費	6	825	802	28
国立大学法人	直接経費	-	1,117	1,117	-
	間接経費	-	334	334	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	75,552	1,000	7,843	68,708
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	75,631	6,297	12,783	69,145
	間接経費	6	1,159	1,136	28

22 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,783	1,783	-
	間接経費	-	89	89	-
独立行政法人	直接経費	-	3,221	2,721	500
	間接経費	-	64	64	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	9,357	19,463	22,759	6,061
	間接経費	-	932	932	-
その他	直接経費	833	-	795	37
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	10,190	24,469	28,060	6,599
	間接経費	-	1,086	1,086	-

(注) 当期受入額及び共同研究収益には、期末未収入金2,965千円を含んでおります。

23 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	42,226	42,226	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	13,416	13,416	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,052	1,052	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,829	9,025	10,855	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,829	65,721	67,550	-
	間接経費	-	-	-	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金47,644千円を含んでおります。

24 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(10,910) 3,273	5	
基盤研究 (A)	(6,550) 1,965	15	
基盤研究 (B)	(74,727) 22,553	100	
基盤研究 (C)	(96,688) 28,990	162	
挑戦的萌芽研究	(11,580) 3,474	14	
若手研究 (B)	(15,895) 4,740	21	
研究活動スタート支援	(500) 150	1	
奨励研究	(1,950) -	4	
特別研究員奨励費	(8,600) 1,050	11	
厚生労働科学研究費補助金	(200) -	1	
合 計	(227,601) 66,195	334	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載しております。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

26 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

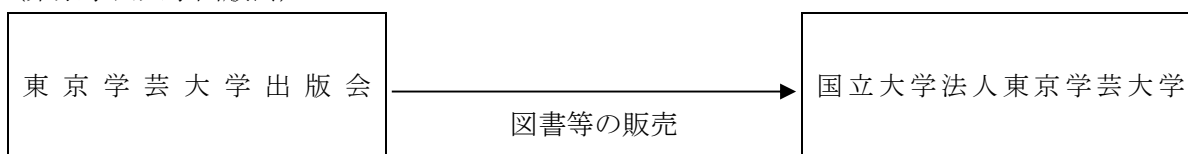
ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画、出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役員の名	理事長	村松 泰子	東京学芸大学前学長
	副理事長	藤井 健志	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	役職者理事	長谷川 正	東京学芸大学副学長
	役職者理事	國分 充	東京学芸大学副学長
	役職者理事	中島 裕昭	東京学芸大学副学長
	役職者理事	中村 信一	東京学芸大学副学長（～平成29年7月10日）
	役職者理事	日向 信和	東京学芸大学副学長（平成29年7月11日～）
	役職者理事	佐々木 幸寿	東京学芸大学副学長
	役職者理事	松田 恵示	東京学芸大学副学長
	役職者理事	太田 伸也	東京学芸大学副学長
	役職者理事	大石 学	東京学芸大学副学長
	役職者理事	濱田 豊彦	東京学芸大学教育学部総合教育科学系長
	役職者理事	川手 圭一	東京学芸大学教育学部人文社会科学系長
	役職者理事	新田 英雄	東京学芸大学教育学部自然科学系長
	役職者理事	繁田 進	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長
	理事	出口 利定	東京学芸大学学長
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	岩田 康之	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
	理事	大井田 義彰	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	金沢 育三	東京学芸大学教育学部自然科学系

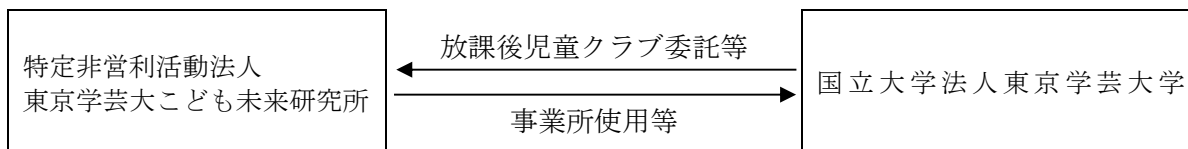
関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所		
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業		
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営 児童・生徒支援連携センター放課後児童クラブ委託		
役員の名	理事長	鉄矢 悦朗	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	副理事長	金子 嘉宏	株式会社おもちゃ王国こども未来事業部マネージャー
	副理事長	正木 賢一	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	出口 利定	東京学芸大学長
	理事	高谷 昌宏	株式会社おもちゃ王国代表取締役社長
	理事	松田 恵示	東京学芸大学副学長
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	藤井 健志	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	大谷 忠	東京学芸大学教育学部自然科学系
	理事	鈴木 聡	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	小森 伸一	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	山田 修平	淑徳大学短期学部専任講師
	監事	西山 俊明	公認会計士 税理士

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法 人 名	財 務 状 況 (平 成 2 9 年 度)	
東京学芸大学出版会	資 産	12,796
	正 味 財 産	10,438
	当 期 収 入 合 計 額	8,826
	当 期 支 出 合 計 額	7,529
	事 業 費	1,576
	管 理 費	5,953
	当 期 正 味 財 産 増 減	1,297
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	資 産	51,178
	正 味 財 産	43,076
	当 期 収 入 合 計 額	240,143
	当 期 支 出 合 計 額	239,072
	事 業 費	225,344
	管 理 費	13,657
	そ の 他 の 費 用	70
	当 期 正 味 財 産 増 減	1,071

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平成29年度)	左記のうち、当法人の 発注高(平成29年度)	割 合
東京学芸大学出版会	7,871	2,011	25.5%
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	240,088	9,032	3.8%